吸収分割に係る事前開示事項

（会社法第 782 条第 1 項および会社法施行規則第 183 条に定める書面）

2024 年 11 月 1 日

株式会社資生堂

2024年11月1日

吸収分割に係る事前開示事項

（会社法第782条第1項および会社法施行規則第183条に定める書面）

東京都中央区銀座七丁目5番5号
株式会社資生堂
代表執行役　藤原　憲太郎

株式会社資生堂（以下、「当社」又は「吸収分割会社」といいます）は、2024年11月1日付で株式会社ザ・ギンザ（以下、「吸収分割承継会社」といいます）との間で締結の吸収分割契約書に基づき、2025年1月1日を効力発生日として、当社の総合美容施設「SHISEIDO THE STORE」（東京都中央区銀座七丁目八番十号）の化粧品等の直営店事業にかかる権利義務を吸収分割承継会社に承継させる吸収分割（以下、「本件会社分割」といいます）を行うことといたしました。

本件会社分割に関する事項は下記のとおりです。

記

１．吸収分割契約の内容（会社法第782条第1項）

別紙①のとおりです。

２．分割対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号）

吸収分割承継会社は、本件会社分割の承継対象権利義務に代わる対価として、吸収分割承継会社の普通株式1株を発行し、当社に対し交付します。

当社に対して交付される株式の数は、承継する権利義務の吸収分割契約締結時点での価値や吸収分割承継会社の財政状態等を考慮し当社及び吸収分割承継会社が協議の上で決定したものであり、相当であると判断しております。

また、吸収分割承継会社は、本吸収分割に際して資本準備金のみ額を増加する予定ですが、吸収分割承継会社の財務状況等の諸事情に照らして、相当であると判断しております。

３．会社法第758条8号に関する事項（会社法施行規則第183条第2号）

該当事項はありません。

４．本吸収分割に際して吸収分割会社の新株予約権者に交付する新株予約権に関する事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第3号）

該当事項はありません。

５．吸収分割承継会社についての事項（会社法施行規則第 183 条第 4 号）

（１）　最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙②のとおりです。

（２）　最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当する事項はありません。

（３）　最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当する事項はありません。

６．吸収分割会社についての事項（会社法施行規則第 183 条第 5 号）

（１）　吸収分割会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当する事項はありません。

７．吸収分割が効力を生ずる日以後における債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 183 条第 6 号）

（１）　吸収分割会社について

当社の本件会社分割の効力発生日以後の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、当社の債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は、現在のところ予想されておりません。

以上の点に鑑みて、効力発生日以後における当社の債務の履行の確実性に問題はないと判断しています。

（２）　吸収分割承継会社について（吸収分割会社が吸収分割により吸収分割承継会社に承継させるものに限る）

吸収分割承継会社の本件会社分割の効力発生日以後の資産の額は、負債の額を下回ることが見込まれますが、本件会社分割による当社から吸収分割承継会社への債務の承継は、重畳的債務引受の方法によるため、当社も引き続き当該債務の履行につき連帯債務を負っております。また、吸収分割承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は、現在のところ予想されておりません。

以上の点に鑑みて、効力発生日以後における吸収分割承継会社の債務の履行の確実性に問題はないと判断しています。

以上

別紙①



吸収分割契約書

株式会社資生堂（住所：東京都中央区銀座七丁目５番５号）（以下、甲という。）と株式会社ザ・ギンザ（住所：東京都中央区銀座七丁目８番１０号）（以下、乙という。）は、甲がその事業に関して有する権利義務の一部を乙に承継させる吸収分割に関し、次のとおり、吸収分割契約（以下、本契約という。）を締結する。

第１条（吸収分割）

甲は、本契約の定めるところに従い、甲の総合美容施設「SHISEIDO THE STORE」（東京都中央区銀座七丁目八番十号）の化粧品等の直営店事業（以下、本件事業という。）に関して有する権利義務を乙に承継させ、乙は、これを甲から承継する（以下、本件分割という。）。

第２条（吸収分割に際して交付する金銭等に関する事項）

乙は、本件分割に際して、新たに普通株式１株を発行し、承継対象権利義務に代わる対価として、その全てを甲に交付する。

第３条（乙の資本金および準備金等の額に関する事項）

乙は、本件分割により資本準備金を金 908,400,325 円増加して金908,400,325 円とする。本件分割により、乙の資本金および利益準備金の額は増加しない。

第４条（乙が甲から承継する権利義務）

乙は、本件分割の効力発生日において、本件事業に関連する資産、負債、その他の権利義務および契約（以下、承継権利義務という。）を、甲より承継する。なお、承継権利義務の明細は別紙１の「承継権利義務明細表」のとおり。

2　前項に関わらず、法律の規定もしくは契約の定めにより、承継権利義務の承継が認められないもの、または、承継に際して、許認可の再取得や契約の再締結が必要なもののうち効力発生日の前日までに対応が完了できなかったものについては、承継権利義務から除外する。

3　本件分割において、甲と甲の従業員との間の雇用契約およびこれに付随する権利義務の承継は行わない。

4　本件分割による甲から乙への債務の承継は、重畳的債務引受の方法による。

5　本件分割により甲から乙に承継される債務につき、甲が履行その他の負担

をしたときは、甲は乙に対し、その負担の全額について求償することができる。

6　甲および乙は、本件分割に際して、登記、登録、通知等の手続が必要なものについては、甲乙協力してその手続を行う。

第５条（株主総会決議）

1　甲は、会社法第 784 条第 2 項の規定により、本契約に関する同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本吸収分割を行う。

2　乙は、効力発生日の前日までに、本契約の承認及び本吸収分割に必要な事項に関する乙の株主総会決議を得る。。

第６条（吸収分割の効力発生日）

本件分割の効力発生日は、2025 年 1 月 1 日とする。ただし、甲と乙は、合意により、これを変更することができる。

第７条（善管注意義務）

本契約締結後効力発生日に至るまでの間、甲は本件事業を善良なる管理者の注意義務をもって継続し、通常の業務遂行に伴うものを除き、乙の事前の書面による承諾なくしてこれらの事業およびこれに属する財産に変更を加えないものとする。

第８条（競業避止義務）

甲は、本件分割の効力発生日以降も、本件事業について競業避止義務を負わない。

第９条（公租公課等の負担）

1　承継権利義務にかかる公租公課および保険料等は、効力発生日前日までの期間に対応する分は甲が、効力発生日以後の期間に対応する分は乙が、それぞれ実日数による日割計算により負担する。

2　本契約締結にかかる費用は甲乙各自が負担する。

第１０条（吸収分割条件の変更および本契約の解除）

本契約締結後、効力発生日までの間において、本件事業もしくは乙の事業またはこれらに属する財産につき重大な変動が生じた場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議のうえ、本契約を変更し、またはこれを解除することができる。

第１１条（本契約の効力）

本契約は、甲もしくは乙において、本契約の実行に必要な法令に定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

第１２条（協議事項）

本契約に定めのない事項、その他本件分割に関し必要な事項は、本契約の主旨に従い、甲乙協議のうえ、これを定める。

本契約締結の証として本書二通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各一通を保有する。

2024年11月1日

甲

住　所：東京都中央区銀座七丁目５番５号
株式会社資生堂
代表執行役　藤原　憲太郎

乙

住　所：東京都中央区銀座七丁目８番１０号
株式会社ザ・ギンザ
代表取締役　堀井　清美

（別紙１）

承継権利義務明細表

本件分割により乙が甲から承継する資産、負債、その他の権利義務（承継権利義務）は下記のとおりとする。なお、乙が甲から承継する下記記載の資産および負債は、2024年9月30日現在の甲の貸借対照表上の資産および負債に、本件分割の効力発生日の前日までの増減を加除したものとする。

記

１．資産

現金
売掛金
未収入金
たな卸資産
前渡金
有形固定資産
無形固定資産
リース資産
繰延税金資産

２．負債

買掛金
未払金
リース負債

３．契約（雇用契約を除く）

甲が第三者との間で締結した契約のうち、本件事業にのみ専属の契約。

４．その他の権利義務

なし

以上

別紙②

第 84 期　計　算　書　類

（2023年１月１日から
2023年12月31日まで）

株式会社ザ・ギンザ

Internal

貸　借　対　照　表

（2023年12月31日現在）

（単位：円）

科　目	当期	前期（ご参考）
***　現金	832,140	963,654
***　売掛金	1,769,000,594	1,639,648,518
***　製商品	1,785,000,014	1,002,482,068
***　製商品評価引当金	274,150,545-	473,179,015-
***　貯蔵品	86,003	258,069
***　前払費用	50,060,781	40,183,050
***　未収入金	108,624,116	125,519,306
***　仮払金	20,499,728	12,360,622
****　流動資産	3,459,952,831	2,348,236,272
***　建物	51,221,789	51,221,789
***　建物減価償却累計額	16,230,397-	14,034,368-
***　機械装置	31,520,000	31,520,000
***　機械装置減価償却累計額	7,880,000-	4,728,000-
***　工具器具備品	174,972,527	170,397,668
***　工具器具備品減価償却累計額	99,807,542-	85,247,403-
***　工具器具備品減損損失累計額	4,296,452-	4,296,452-
****　有形固定資産	129,499,925	144,833,234
***　ソフトウェア	155,986,422	259,499,383
***　その他無形資産	11,880,000	11,880,000
****　無形固定資産	167,866,422	271,379,383
***　長期前払費用	12,584,273	19,663,855
***　その他出資金	40,000	40,000
***　前払年金費用		559,884
***　敷金	18,821,300	18,667,700
***　差入保証金	37,448,250	37,448,250
***　繰延税金資産（固）	3,136,476,268	3,290,748,425
****　投資その他の資産	3,205,370,091	3,367,128,114
*****　資産の部	6,962,689,269	6,131,577,003
****** **資産合計**	**6,962,689,269**	**6,131,577,003**

科　目	当期	前期(ご参考)
*** 電子記録債務その他	219,139,153	204,828,567
*** 買掛金	1,917,794,886	701,662,961
*** 未払配当金		2,287,862
*** その他未払金	894,267,939	1,526,694,263
*** 未払法人税等	4,450,000	4,450,000
*** 未払消費税等	151,276,827	29,833,177
*** 未払費用（その他）	44,703,940	50,506,256
*** 預り金	7,415,059,273	7,501,407,026
*** 仮受金	26,918	
*** 賞与引当金	216,263,248	264,332,138
*** その他	203,634	
*** その他流動負債	5,677,100	5,664,600
*** 見積返金負債（返品）		58,323,363
*** 見積契約負債	395,894	2,719,375
**** 流動負債	10,869,258,812	10,352,709,588
*** 退職給付引当金	19,755,325	
*** その他	11,075,789	7,995,078
**** 固定負債	30,831,114	7,995,078
***** 負債の部	10,900,089,926	10,360,704,666
**** **負債合計**	**10,900,089,926**	**10,360,704,666**

科　目	当期	前期（ご参考）
**　資本金	100,000,000	100,000,000
**　利益剰余金	4,329,127,663-	2,977,865,923-
***　資本（純資産）	4,229,127,663-	2,877,865,923-
****　純資産の部	4,229,127,663-	2,877,865,923-
******　当期純損益	291,727,006	1,351,261,740-
********* 純資産合計**	**3,937,400,657-**	**4,229,127,663-**

損　益　計　算　書

（2023年　1月　1日から
2023年12月31日まで）

（単位：円）

科　目	当　期
** 製商品総単体売上	15,428,430,428
** 製商品返品売上	3,142,633,420-
** 見積返金負債（返品）繰入・繰戻	58,323,363
** 見積契約負債繰入・繰戻	1,564,690
** リベート	220,678,275-
** その他売上２	202,844,809-
*** 売上高	11,922,161,977
*** 製商品総単体売上原価	6,300,724,373
*** 製商品返品売上原価	34,515,192-
*** 在庫償却関連費用	158,975,527-
*** その他売上原価	107,445,876
**** 売上原価	6,214,679,530
***** **売上総利益**	**5,707,482,447**
*** 媒体費	121,865,753
*** 媒体制作費	385,335,029
*** POSM	478,700,099
*** POS Personnel	1,273,964,085
*** 販売強化費	397,292,881
*** その他ＭＫ投資	235,414-
*** ブランド開発費	38,934,024
*** 研究開発費	112,200,931
*** その他人件費	896,649,847
*** その他経費	1,612,244,090
**** 販売費及び一般管理費	5,316,951,325
****** **営業利益**	**390,531,122**
*** 受取家賃	5,524,504
*** 為替差益	33,381,803
*** その他営業外収益	4,805,749
**** 営業外収益	43,712,056
** 金融費用	4,422,695
** その他営業外費用	1,729,464
*** 営業外費用	6,152,159
******* **経常利益**	**428,091,019**
*** その他特別利益	30,033,240
**** 特別利益	30,033,240
*** 有形無形固定資産売却・処分損	7,675,096
**** 特別損失	7,675,096
******** **税引前当期純利益**	**450,449,163**
** 法人税、住民税及び事業税	4,450,000
** 法人税等調整額	154,272,157
*** 法人税・住民税及び事業税	158,722,157
********* **当期純利益**	**291,727,006**

株主資本等変動計算書

（2023年１月１日から　2023年12月31日まで）

（単位:円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		
当期首残高	100,000,000	25,000,000	△ 4,354,127,663	△ 4,229,127,663	△ 4,229,127,663
当期変動額					
剰余金の配当				0	0
当期純利益			291,727,006	291,727,006	291,727,006
当期変動額合計	―	0	291,727,006	291,727,006	291,727,006
当期末残高	100,000,000	25,000,000	△ 4,062,400,657	△ 3,937,400,657	△ 3,937,400,657

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

製品評価引当金・・・・・・・・・・　偏在商品の償却に備えるため、偏在在庫の帳簿価額を引当て計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・・・・　従業員に対する賞与支払いに備えるため、翌期における支給見込額に基づき、当期末の負担見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・　従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

4. 商品券（ギフトカード）の発行に関わる収益計上基準

商品券（ギフトカード）使用による商品引換日またはその発行日の属する会計期間の最終の日の翌日から3年を経過した日のいずれか早い日の属する会計期間において収益を計上する方法を採用しております。

5 収益および費用の計上基準

当社は、主に化粧品等の仕入・販売を行い商品の顧客への引渡時点等で収益を認識しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 発行済株式の種類及び総数　（単位：株）

	前期末 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	895,000	―	―	895,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当期末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期末となるもの

該当事項はありません。

第84期　附　属　明　細　書

（2023年１月１日から
2023年12月31日まで）

株式会社ザ・ギンザ

Internal

附 属 明 細 書

計算書類に係る附属明細書

１．固定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	37,187,421	—	—	2,196,029	34,991,392	16,230,397	—	51,221,789
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—
	機械装置	26,792,000	—	—	3,152,000	23,640,000	7,880,000	—	31,520,000
	工具器具備品	80,853,813	18,120,645	7,675,096	20,430,829	70,868,533	99,807,542	4,296,452	174,972,527
	計	144,833,234	18,120,645	7,675,096	25,778,858	129,499,925	123,917,939	4,296,452	257,714,316
無形固定資産	ソフトウェア	259,499,383	12,904,200	—	116,417,161	155,986,422			
	電話加入権	11,880,000	—	—	—	11,880,000			
	計	271,379,383	12,904,200	—	116,417,161	167,866,422			

固定資産増減明細

【工具器具備品】

空港店頭使用PC	643,045
汐留オフィス　他	2,505,600
関西空港リニューアルによる増加	14,972,000
関西空港リニューアルによる減少	-7,639,466
その他減少	-35,630
合計	10,445,549

【ソフトウェア】

SCHプラットフォーム変更に伴う対応　他	12,904,200

２．引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製商品評価引当金	473,179,015	274,150,545	473,179,015	274,150,545
賞与引当金	264,332,138	216,263,248	264,332,138	216,263,248
退職給付引当金	—	118,935,482	99,180,157	19,755,325

３．販売費及び一般管理費の明細

（単位:円）

科　目	金　額	摘要
** デジタルメディア	103,798,753	
** トラディショナルメディア	18,067,000	
** 宣伝制作費（デジタル）	52,341,999	
** 宣伝制作費（トラディショナル）	400,000	
** 宣伝制作費（共通）	301,493,480	
** モデル料／インフルエンサー（デジタル）	31,099,550	
** サンプル	113,059,624	
** テスター	227,566,903	
** GWP	92,962,798	
** POSM(その他)	45,110,774	
** BC人件費	1,599,764,085	
** 販売業務分担金	325,800,000-	
** イベント・PR費	98,306,697	
** 教育＆トレーニング費	9,844,140	
** 店舗備品減価償却費	29,167,563	
** ビジュアルマーチャンダイジング	194,112,178	
** その他デジタル関連費	65,862,303	
** その他マーケティング投資	235,414-	
** 支払ブランドロイヤルティー / RHQサービスフィー	13,472,054	
** 商品開発費	25,461,970	
** 調査開発費	67,263,503	
** 支払R&Dロイヤルティー(ブランド損益帰属分)	44,937,428	
** 営業人件費	54,904,124	
** マーケティング人件費	65,395,132	
** その他人件費	776,350,591	
** 荷造運送費	378,941,144	
** 業務委託費	350,375,681	
** 支払R&Dロイヤルティー(その他)	69,341,875	
** HQグループ運営費	135,534,963	
** クロスチャージサービス費用	43,895,700	
** 減価償却費	122,979,538	
** 支払賃料/リース料	101,239,635	
** その他経費	409,935,554	
計	5,316,951,325	

事業報告の附属明細書

該当事項なし